

オーストリア情勢月報

(2025年2月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2024 年									2025 年			出典 (単位)
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
実質 GDP 成長率		-1.0	-1.4 [-0.4]			-0.9 [-0.3]			-0.5 [-0.4]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	133.4	134.8	134.9	135.0	135.0	135.0	135.1	135.6	135.7	138.6			1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.0	5.1	5.2	5.2	5.3	5.6	5.7	5.1	5.4	5.5			2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	114.0	112.0	111.2	114.5	111.8	111.2	118.6	118.1					1(d)
	自動車売上高指数	110.1	119.5	111.0	117.1	114.8	96.1	109.1	128.6	116.4					1(d)
企業	生産指数	104.9	100.8	99.4	105.8	104.2	92.3	106.4	107.3	107.0	99.0				1(d)
	製造業景況指数	14.5	-9			-15			-15						3(e)
	破産件数	5,380	1,607			1,597			1,655						4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	3.0*	0.0*	4.9*	8.6*	-5.6*	6.1*	-1.0*	-1.9*					2(g)
	輸出	2,008	162*	153*	160*	170*	134*	160*	173*	163*					2(g)
	輸入	2,028	159*	153*	155*	162*	140*	154*	174*	165*					2(g)
	経常収支	63.5	6.8			14.8									5(g)
	外国人旅行客数	3,091	143	222	268	400	431	254	204	128	293				2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7	1.0 0.6	1.3 0.8	1.2 0.8	0.9 0.6	0.8 0.5	1.0 0.8				2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	3.5	3.4	3.0	2.9	2.3	1.8	1.8	1.9	2.0	3.2			2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.1%	1.0%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.7%	2.3%
失業率	2.6%	2.8%	2.7%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.1%	2.8%	3.5%
HICP 上昇率	10.9%	3.7%	4.7%
失業率	2.8%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-1.0%	-1.2%	0.6%
HICP 上昇率	7.7%	3.1%	2.3%
失業率	5.1%	5.2%	5.4%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.4%	2.0%	2.0%
HICP 上昇率	11.0%	3.2%	3.9%
失業率	5.8%	5.4%	5.5%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	0.5%	2.2%
HICP 上昇率	17.0%	3.7%	4.0%
失業率	4.1%	4.6%	4.5%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.3%	3.5%	3.1%
HICP 上昇率	8.4%	4.0%	3.0%
失業率	6.1%	5.0%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.6%	2.4%
HICP 上昇率	7.2%	2.0%	2.1%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年 国民議会選挙得票率	2024 年										2025 年	
		3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
自由党	28. 8%	27%	29%	26%	27%	28%	27%	26%	33%	33%	36%	35%	35%
国民党*	26. 3%	19%	19%	21%	24%	22%	23%	25%	23%	21%	20%	18%	19%
社民党*	21. 1%	23%	23%	22%	21%	21%	20%	21%	21%	19%	19%	21%	21%
NEOS*	9. 1%	9%	9%	12%	9%	11%	12%	12%	10%	11%	10%	12%	11%
緑の党	8. 2%	9%	10%	8%	10%	9%	8%	8%	8%	8%	8%	9%	9%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年										2025 年	
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
キクル自由党党首	19%	19%	19%	21%	21%	22%	20%	28%	25%	28%	25%	27%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(14%)	(15%)	(14%)	(15%)	(14%)	(17%)	(19%)	(18%)	(17%)	(15%)	(13%)	10%
バブラー社民党党首（副首相）*	10%	11%	12%	10%	12%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	11%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	6%	6%	6%	8%	6%	9%	8%	9%	9%	8%	10%	11%
コグラール緑の党党首	3%	4%	4%	5%	5%	3%	5%	4%	3%	4%	4%	6%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「パナソニック・インダストリー社がエンス工場を閉鎖」

パナソニック・インダストリー社はオーバーエスタライヒ州エンス市にある工場を 2025 年末に閉鎖する。約 140 人の従業員が影響を受ける。従業員には既に 1 月 30 日に閉鎖が通告されている。同社は 25 年前に同工場を買収し、アジア以外で唯一の電子材料生産工場として稼働させてきたが、近年、採算が合わなくなり、閉鎖は時間の問題であった。工場は売却される予定である。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000255861/panasonic-schlie223t-werk-in-enns-im-dezember-zeitung>

各紙 (4 日付)

②「ウィーン州の宿泊施設が 2024 年に過去最高の売上高を記録」

ウィーン観光局の発表によると、1 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 9.8%増の約 49 万人（旅行客宿泊数は同 10.3%増の約 110 万泊）を記録した。日本人は旅行客数が同 50.2%増の 3,986 人、旅行客宿泊数が同 56.0%増の 9,260 泊であった。なお、2024 年の宿泊施設による売上高は前年比 12%増の約 13 億 8,250 万ユーロで過去最高を記録している。また、ウィーン空港公社の発表によると、1 月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 3.4%増の約 189 万人、貨物便発着数は同 3.1%増の約 2 万 2,000 回と同様に好調である。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-jaenner-2025-853196>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社 (13 日、25 日付)

③「オーストリアが大阪・関西万博でクラシック音楽をテーマとしたパビリオンを出展」

オーストリア労働・経済省が 75%、オーストリア連邦産業院が 25%の資金を拠出し、オーストリアは 4 月 13 日から 10 月 13 日に開催される 2025 年大阪・関西万博に「未来を奏でる」というテーマの下でパビリオンを出展する。同パビリオンでは芸術、文化、デジタル技術の革新を融合させ、オーストリアと日本の長年にわたる関係を祝うことを目的とした数々の文化プログラムが用意されるが、とりわけ日本で好まれているモーツァルト、ベートーベン、シュトラウスなどのクラシック音楽に焦点を当て、オーストリアから多くの企業、研究機関、団体がこれらのプログラムに参加する。なかでも、ヤマハ支援によるベーゼンドルファー社による明治天皇贈呈ピアノのレプリカ展示、ザルツブルク・モーツアルテウム大学による AI 技術を利用した作曲イベントが実施される他、ウィーン少年合唱団のコンサート、モーツァルトが使用したバイオリンによる演奏なども予定されている。

◆関連リンク：<https://www.wko.at/oe/news/expo-2025-osaka-oesterreich-pavillon-vereint-tradition-und-innov>

オーストリア連邦産業院 (18 日付)

(2) 中・東欧

①「ライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社がロシア軍支援企業と取引」

ブルームバーグが入手した銀行明細及び文書によると、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のロシア子会社が、制裁対象となっているロシア企業に軍事システム用材料を供給したロシアの化学会社 UNICHIM から、2024 年にサービス手数料として 6,200 万ルーブル超（約 61 万ユーロ）を受け取っていた。さらにブルームバーグは、EU の高官が本件に関して、「RBI はロシアの軍需産業に供給する顧客をこれ以外にも抱えていることは確実である」と証言していると伝えている。RBI 広報担当者は本件に関し、「RBI は対ロシア制裁を厳格に守っている」旨説明するにとどまった。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19322886/russische-raiffeisenbank-kunden-sind-teil-von-putins-kriegsmaschinerie>

プレス紙（3 日付）

②「中・東欧経済は堅調に推移」

2 月 4 日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、トランプ米国大統領就任が大きな不安材料となり、中・東欧経済を取り巻く環境も難しい状況にあるものの、中・東欧経済は堅調な成長率を維持する。その際、製造業界が不況のドイツとの経済的結びつきが強いポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアではその影響が出るが、実質賃金の大幅な上昇に伴う個人消費が引き続き経済を支える。その結果、中・東欧 EU 加盟諸国の実質 GDP 成長率は 2025 年に+2.8%（10 月予測比 0.1 ポイント減）、2026 年に+2.7%（同 0.3 ポイント減）を記録する。これにより、ユーロ圏の値（+1.2%及び+1.4%）を大きく上回る。西バルカン 6 か国は 2025 年、2026 年ともにほぼこれまでの予測どおり、+3.5%と堅調に推移する。ウクライナ経済はこれまで驚くべき耐性を示してきたが、その見通しは益々不透明になりつつある。とりわけ、ロシアによるエネルギーセクターの破壊及び労働力の不足に悩まされている他、昨夏の干ばつで農産品輸出の減少と食料品価格の上昇が続いており、2025 年の実質 GDP 成長率は+3.0%（同 0.3 ポイント減）にとどまる。加えて、ウクライナ中銀はインフレ対策として、金融政策の緩和を中止し、政策金利を 14.5%に引き上げていることから、今後、これが経済成長を鈍化させる要素となる。2026 年の実質 GDP 成長率は暫定的に+5.0%（同 0.3 ポイント増）と試算されるが、仮にトランプ大統領に和平を押し付けられ、安全保障が確約されないまま、財政・軍事支援が削減される事態となれば、経済と投資に大きな悪影響がもたらされるというリスクをとまう。他方、ロシア経済の実質 GDP 成長率は戦争特需により、2023 年に+3.6%、2024 年に+3.8%を記録したが、実質賃金と輸入品価格の上昇によるインフレ率上昇で、ロシア中銀が政策金利を 21%に引き上げた影響で、2025 年は+1.8%（同 0.7 ポイント減）、2026 年は+1.6%（同 0.6 ポイント減）に鈍化する。ただし、トランプ大統領が宣言しているロシアに対する関税引き上げは、ロシアの輸出に占める対米輸出の割合が 1%に過ぎないことから、対ウクライナ戦争での譲歩を引き出すには不十分であり、目下のところ、ロシア経済は戦争特需に麻薬のように依存し、これを突然中止すれば、ロシア経済に大きなショックがもたらされるという状況にある。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/regionaler-aufschwung—insbesondere-in-polen—sorgt-2025-fuer-wachstumsimpulse-in-oesterreich-n-667.html>

ウィーン国際経済研究所（4 日付）

③「ライフアイゼン銀行インターナショナルが2024年にロシア・ビジネスの影響で大幅減益」

2月4日、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）は2024年の決算を発表した。同発表によると、利益は前年比51.5%減の約11億6,000万ユーロ、うちロシアとベラルーシを除いた利益は同1.3%増の約9億7,500万ユーロを記録した。その際、ロシアについては、融資総額が前年比で約30%減少する中、ロシアのオリガルヒであるデリパスカ氏への20億ユーロの賠償を命じる判決を受けたことで、最終的に8億4,000万ユーロの準備金を計上したことが業績に反映された。また、ベラルーシについては、撤退に際して約8億2,400万ユーロの損失を計上した。他方、他の中・東欧諸国での業績は概ね順調であるが、ポーランドのみ外貨建て融資がズロチ下落により問題化したために約6億4,900万ユーロの準備金を計上した。なお、デリパスカ氏は、所有するオーストリア建設大手シュトラバック社の株式が制裁により凍結されたことを受け、2024年8月に同社及び同社株主に損害賠償を求める訴訟を起こし、1月20日、ロシアの裁判所がRBIに上記の賠償を命じる判決を下しているが、2月21日にRBIは判決を不服として控訴した。

◆関連リンク：<https://www.kleinezeitung.at/wirtschaft/19326278/raiffeisen-bank-international-halbiert-jahresgewinn>

各紙(4日、25日付)

④「ウィーン国際経済研究所がウクライナでの強制的な和平を警告」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）の分析によると、米国によりウクライナに強制的な和平が押し付けられた場合、中・東欧諸国で安全保障への不安が高まり、直接投資が減少することから、同諸国及び同諸国に活発に投資しているオーストリアを始めとする欧州諸国は経済的に「最大の敗者」となる公算が高い。つまり、中・東欧諸国は経済的に戦時よりも大きな損害を被る可能性があり、場合によっては同諸国、とりわけウクライナへの直接投資が完全に停止する。その際、ウクライナがロシアの条件により事実上降伏し、ロシアの「属国」になれば、ロシアに占領されている地域は「第二のベラルーシ」となり、同地域の資源はウクライナの復興にほとんど使われない。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/ausland/ukraine-krieg-russland-usa-friede-trump/403013258>

各紙(21日付)

4. 内外政・社会情勢

①「ブルゲンラント州で社民・緑連立政権が発足」

1月19日に実施されたブルゲンラント州議会選挙の結果を受け、2月5日、州議会で過半数割れした第一党の社民党は第四党の緑の党と連立交渉で合意に至り、連立プログラムを発表した。同プログラムの柱は社会政策、保健政策に置かれ、環境政策も意欲的な内容となっている。同州で社民党と緑の党が連立を組むのは初めてである。ドスコツィール州首相（社民党）は3期目となり、6日に州議会で社民・緑連立政権とともに承認され、7日にファン・デア・ベレン大統領により認証された。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000256061/rot-gruen-im-burgenland-stellt-regierungsprogramm-vor>

各紙（5日、6日、7日付）

②「ウィーン市が21区フロリズドルフ駅周辺をアルコール飲料消費禁止区域に指定」

ウィーン市は市条例に基づき、21区フロリズドルフ駅前のフランツ・ヨナス広場周辺を2月7日からアルコール飲料消費禁止区域に指定した。これにより、ソーセージスタンド等の店舗敷地内を除き、屋外でアルコール飲料を消費することが禁止され、治安悪化を防ぐ。警察がコントロールを実施し、違反者には行政処罰が科される。ウィーン市内では2区プラーターシュテルン駅周辺が2018年以来アルコール飲料消費禁止区域、2019年以来武器所持禁止区域に指定されている他、10区中心部が2024年以来武器所持禁止区域に指定されている。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/menschen-gesellschaft/alkoholverbot-floridsdorf.html>

ウィーン市、ウィーン州警察（7日付）

③「オーストリアで人口に占める外国人の割合が20%超を記録」

オーストリア統計局の発表によると、2025年1月1日現在のオーストリアの人口は前年同期比0.4%増の919万8,214人を記録した。州別ではウィーン州が同1.1%増の202万8,399人により最大の増加幅となった一方、ブルゲンラント州のみ同0.0%減の30万1,819人へと僅かな低下へと転じた。増加はほぼ外国人の流入に起因しており、人口に占める外国人の割合は前年同期の19.7%から20.2%へと上昇した。その際、とりわけウィーン州では36.4%と高い値となっている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2025/02/20250211Bevoelkerung1.1.2025.pdf>

オーストリア統計局（11日付）

④「フィラッハ市でイスラム過激思想に感化された殺傷事件が発生」

2月16日、ケルンテン州フィラッハ市中央広場付近でシリア難民である23歳男性がナイフで通行人に次々と襲いかかり、14歳の少年が死亡し、5人が重軽傷を負った。オーストリア内務省の発表によると、被疑者はイスラム国に忠誠を誓い、過去3か月間にインターネット上で過激化し、犯行に及んだものとみられている。現場では、警察が駆けつけて被疑者を逮捕する前に、事件を目撃した同じくシリア難民の42歳男性が食事のデリバリー業務のために運転し

ていた自動車で被疑者に向かって走行し、犯行の拡大を阻止した。オーストリア当局によると、被疑者は2019年にオーストリアからドイツに入国し、ドイツで難民申請を行ったが、身分証明書偽造を摘発された後、オーストリアに送還されたという経緯がある。オーストリアでは2021年にウィーン州で難民として認定され、その後、フィラッハ市に移動していた。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=6C5162426662305A7549513D>

オーストリア内務省、各紙(16日、17日付)

⑤「国民党、社民党、NEOSによる連立政権が発足」

2月27日、9月の国民議会選挙から約5か月間を経過し、ようやく国民党、社民党、NEOSの三党が連立政権を樹立することで合意し、政府プログラムを発表した。当初、この三党は第一党である自由党を排除して連立交渉を行っていたが、1月4日に交渉が決裂した後、国民党の党首が交代するという新たな状況の下、6日にファン・デア・ベレン大統領がキクル自由党党首に組閣を委任し、自由党と国民党が連立交渉を行ってきたところ、政策と所掌省庁で対立し、2月12日にこの連立交渉も決裂したという経緯がある。その後、同大統領は組閣の委任を行うことなく、「妥協」を呼びかけ、22日にこの三党が再度、連立交渉を開始していたものである。28日に発表された閣僚人事によると、新政府は14人の大臣(首相を含む)と7人の副大臣から構成され、シュトッカー国民党党首が首相、バブラー社民党党首が副首相、マインル＝ライジンガーNEOS党首が外相に就任する。新政府は3月3日にファン・デア・ベレン大統領により認証されて発足。オーストリアの連邦レベルで三党が連立するのは初めてであり、NEOSが政権参加するのも初めてのことである。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3386119/>

各紙(27日、28日付)

(以 上)